



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月6日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2266 URL <http://www.qbb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 宏和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大川 良 TEL (078)231-4681
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	41,522	4.4	1,920	△16.5	2,027	△15.5	1,019	△30.1
25年12月期	39,790	4.0	2,299	△25.2	2,398	△23.0	1,459	△21.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	49.57	—	5.8	7.0	4.6
25年12月期	70.66	—	8.8	8.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	29,868	17,815	59.6	866.64
25年12月期	28,256	17,252	61.1	835.13

(参考) 自己資本 26年12月期 17,815百万円 25年12月期 17,252百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,866	△1,176	△385	3,261
25年12月期	3,241	△2,689	△309	2,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	309	21.2	1.9
26年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	308	30.3	1.8
27年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		22.5	

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	3.9	860	2.3	870	1.3	540	6.4	26.27
通期	43,000	3.6	2,160	12.5	2,200	8.5	1,370	34.3	66.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	21,452,125株	25年12月期	21,452,125株
26年12月期	894,749株	25年12月期	794,144株
26年12月期	20,573,014株	25年12月期	20,658,024株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
(3) 目標とする経営指標	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(開示の省略)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(持分法損益等)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、経済・金融政策の推進を背景に株高・円安が持続し、企業収益の好転あるいは雇用環境の改善がみられましたが、個人消費は、消費増税前の駆け込み需要はあったものの、その後の反動で厳しさが続きました。

食品業界におきましては、円安基調に加え原材料価格の上昇あるいは電力料金の高騰などに伴うコストアップが企業収益の圧迫要因となり、大変厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、海外供給地域での生乳生産回復の遅れ、アジアを中心とする新興国の旺盛な需要拡大等による輸入原料チーズ価格の高騰、更には国産チーズ向け乳価の引き上げにより、容量変更あるいは価格改定を余儀なくされました。但し、事業年度後半には、国際的な乳製品需給の緩和により国際相場の軟化傾向が顕著になってまいりました。

このような情勢のなか、当社といたしましては、食の安全・安心の確保を最重点とし、品質管理体制のさらなる強化、販売の促進、新製品の開発、コストの低減等に引き続き努めました。

その結果、売上高につきましては、415億2千2百万円となり、前事業年度に比し4.4%の増収となりました。利益につきましては、原料価格高騰に伴う売上原価の上昇などにより、営業利益は19億2千万円となり、前事業年度に比し3億7千8百万円の減収となりました。経常利益は20億2千7百万円となり、前事業年度に比し3億7千万円の減収となりました。また、当期純利益は厚生年金基金の解散に向けて引当金を計上したことから10億1千9百万円となり、前事業年度に比し4億3千9百万円の減収となりました。

部門別の営業内容については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力のベビーチーズ4個入シリーズの販売が引き続き好調に推移し、6Pチーズ、キャンディチーズ、プライベートブランドなども伸張いたしました。その結果、売上高は394億6千7百万円となり、前事業年度に比し4.1%の増収となりました。同部門では、新製品として「チーズデザート アップルカルバドス6P」、「チーズで包んだチーズ アラビアータ」、「チーズで包んだチーズ ジェノベーゼ」、「濃硬チーズサンド 熟成チェダーブレンド」、「濃硬チーズサンドブルーチーズブレンド」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、新製品として「7日間アーモンド7袋入」を発売するなどの結果、売上高は8億5千2百万円となり、前事業年度に比し2.3%の増収となりました。

チョコレート部門におきましては、売上高は10億3百万円となり、前事業年度に比し21.1%の増収となりました。

その他部門におきましては、売上高は1億9千8百万円となり、前事業年度に比し10.1%の減収となりました。

(次期の見通し)

今後の国内経済の見通しにつきましては、消費増税の先送りおよび政府の諸政策により消費回復が期待されます。一方、騰勢を増していた国際的な資源・原材料価格につきましては下降局面に入りましたが先行きは不透明であり、また円安の進行により円建てベースの海外原料価格は必ずしも下落していないことから、予断を許さぬ経営環境が続くものと思われまます。

乳製品業界におきましては、天候が比較的順調であった海外供給地域での生乳生産量が増加したこと、中国の在庫調整により同国の買付量が減少したこと、更にはロシアによるEU乳製品の禁輸措置により、乳製品全般にわたり国際相場には下落傾向がみられました。輸入原料チーズ価格につきましても、他乳製品同様下落いたしました。円安進行により相場下落の効果は限定的なものにとどまっております。他方、国内生乳生産量は、酪農家の離農等により引き続き減少していることから、今年度も乳価引き上げが決定しており、国内原料チーズ価格の更なる上昇が確実視されております。また、昨年締結されました日豪経済協定での乳製品に係る合意内容を踏まえた有利な原料調達、加えて進行中のTPP交渉の行方にも注視することが不可欠となっております。

こうした状況下ではありますが、当社といたしましては、食品メーカーとして最も重要な基本である食の安全・安心の確保を最優先とし、「開発先導型活力企業」ならびに「高収益安定企業」へ向けて引き続き邁進してまいります。

平成27年12月期の個別業績予想といたしましては、売上高430億円、営業利益21億6千万円、経常利益22億円、当期純利益13億7千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、現金及び預金が11億6百万円、売掛金が8億2千6百万円、短期貸付金が5億円、原材料が3億5千5百万円増加し、長期預金が5億5千万円、有形固定資産が4億9千4百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し16億1千2百万円増加し、298億6千8百万円となりました。また負債は買掛金が7億5千2百万円、厚生年金基金解散損失引当金が2億5千万円、未払消費税等が8千7百万円増加し、未払法人税等が7千7百万円、退職給付引当金が5千9百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し10億4千8百万円増加し、120億5千2百万円となりました。純資産は当期純利益の計上等により5億6千3百万円増加し、178億1千5百万円となりました。

② 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは18億6千6百万円の収入(前事業年度は32億4千1百万円の収入)となりました。主な要因は税引前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11億7千6百万円の支出(前事業年度は26億8千9百万円の支出)となりました。主な要因は短期貸付金の増加、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億8千5百万円の支出(前事業年度は3億9百万円の支出)となりました。主な要因は配当金の支払による支出であります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、32億6千1百万円(前事業年度末は29億5千7百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	56.9%	61.1%	59.6%
時価ベースの自己資本比率	43.3%	61.7%	76.5%
債務償還年数	一年	0.5年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	217.7倍	130.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成24年度については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化のために内部留保の充実を図ること、また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期におきましては、1株につき15.0円(普通配当)の期末配当を実施する予定であります。なお、次期の配当につきましても上記方針に基づき1株につき15.0円(普通配当)の期末配当を実施する予定であります。

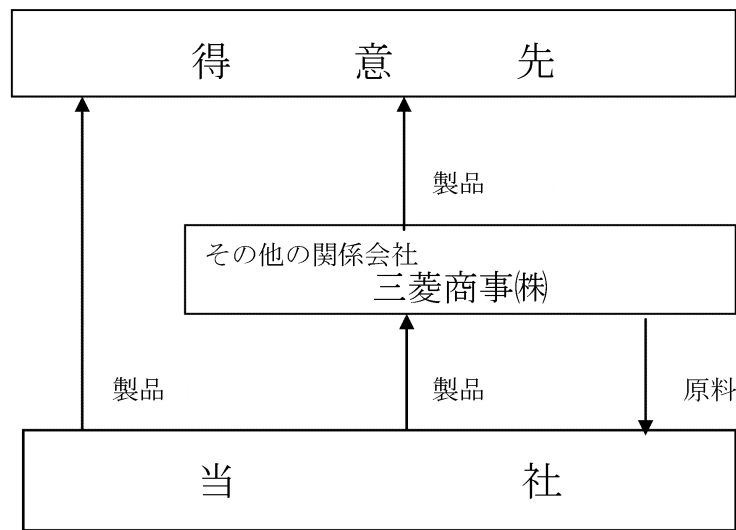
2. 企業集団の状況

当社は、チーズの製造販売、ナッツ等の食品の販売及びチョコレートの輸入販売を主な事業内容としております。

(1) 当社の事業に係る位置づけ

チーズについては当社が製造販売しており、ナッツについては、外部の加工業者に製造を委託し当社が販売しております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュブルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。また、チーズ、ナッツ等の製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事(株)を通じて行っております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」企業を目指して事業展開を進めております。健康で、明るく、楽しい食文化の提供とは、食をとおして、健康づくりとともに、新しい食べ方・新しい味・新しい食シーンを提案することや、食の場での豊かな人間関係の形成や精神的な充足感を味わうことのできる場を提供することと考えております。そうした活動をとおし、お客様の支持を得た開発力のある競争優位な企業として展開すべく経営活動を推進していく方針であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」という経営理念の実践のため、「開発先導型活力企業」ならびに「高収益安定企業」を目指し活動を継続しております。

「開発先導型活力企業」としては、「濃硬チーズ」あるいは「フロマジュール」に引き続き、「チーズで包んだチーズ アラビアータ」、「チーズで包んだチーズ ジェノベーゼ」といった新味ある味覚・物性をもった商品を発売いたしました。また、「ワインに合うベビー4個 カマンベール&ブラックペッパー入り」など、チーズと食シーンとの融合による需要の創造を意識した商品を拡販いたしております。ナッツ事業につきましては、栄養価の高いアーモンドにヘルシーな素焼き加工をほどこした「7日間アーモンド7袋入」を発売いたしました。

「高収益安定企業」としては、細分化された組織ごとの採算向上をはかる活動（アメーバ経営）を尚一層推進し、採算向上をはかっております。また、六甲バターフィロソフィを策定し、その実践を通じ人材の育成を図り、全員参加による経営を目指しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として売上高経常利益率、自己資本比率および自己資本当期純利益率を使用しております。少ない総資本で高い利益を上げることを目標とする一方で、自己資本を充実させて会社の安定性を確保し、また、株主への安定的な利益還元を実現させるために、それらの指標のバランスを見ながら配当政策を構築することが、会社の経営の安定と株主への利益還元を両立させることにつながるものと考えております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,509,255	4,615,478
受取手形	※2 37,981	※2 40,278
電子記録債権	184,561	189,147
売掛金	※1 9,247,307	※1 10,074,064
商品及び製品	1,496,603	1,452,562
仕掛品	37,358	53,713
原材料	996,789	1,352,080
前払費用	43,367	43,260
繰延税金資産	386,512	380,376
未収入金	3,015	3,214
短期貸付金	3,502,178	4,002,469
その他	246,279	56,816
貸倒引当金	△140	△140
流動資産合計	19,691,072	22,263,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,279,953	5,357,374
減価償却累計額	△3,290,311	△3,447,149
建物(純額)	1,989,642	1,910,224
構築物	421,835	426,716
減価償却累計額	△315,063	△339,488
構築物(純額)	106,771	87,228
機械及び装置	10,305,686	10,705,437
減価償却累計額	△7,570,811	△8,165,747
機械及び装置(純額)	2,734,874	2,539,690
車両運搬具	96,318	98,476
減価償却累計額	△77,244	△85,118
車両運搬具(純額)	19,074	13,358
工具、器具及び備品	523,002	530,174
減価償却累計額	△469,845	△477,556
工具、器具及び備品(純額)	53,156	52,617
土地	1,148,110	1,148,110
建設仮勘定	204,323	10,274
有形固定資産合計	6,255,954	5,761,504
無形固定資産		
諸施設利用権	7	—
電話加入権	11,091	11,091
ソフトウェア	51,700	20,458
無形固定資産合計	62,800	31,550

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	688,079	746,773
関係会社株式	206,339	226,799
出資金	1,550	1,550
従業員に対する長期貸付金	3,845	3,297
長期前払費用	408,503	427,335
繰延税金資産	276,046	295,129
長期預金	550,000	—
その他	129,575	128,629
貸倒引当金	△17,561	△17,561
投資その他の資産合計	2,246,378	1,811,954
固定資産合計	8,565,133	7,605,008
資産合計	28,256,205	29,868,331
負債の部		
流動負債		
支払手形	81,909	33,058
電子記録債務	16,682	66,881
買掛金	※1 3,303,345	※1 4,055,381
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払金	211,959	240,260
未払法人税等	345,872	268,270
未払消費税等	121,362	208,722
未払費用	3,247,615	3,309,204
預り金	150,506	141,981
設備関係支払手形	26,748	52,255
株主優待引当金	7,400	10,000
役員賞与引当金	50,000	40,000
その他	2,898	2,272
流動負債合計	9,066,300	9,928,288
固定負債		
退職給付引当金	1,623,438	1,563,838
厚生年金基金解散損失引当金	—	250,000
長期未払金	301,029	296,774
その他	13,422	13,557
固定負債合計	1,937,889	2,124,170
負債合計	11,004,190	12,052,459

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,740	1,722,740
資本剰余金合計	2,522,740	2,522,740
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80,631	80,631
別途積立金	8,100,000	9,100,000
繰越利益剰余金	3,580,211	3,290,208
利益剰余金合計	11,760,843	12,470,840
自己株式	△350,091	△425,223
株主資本合計	16,776,695	17,411,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,169	387,018
繰延ヘッジ損益	136,150	17,293
評価・換算差額等合計	475,319	404,312
純資産合計	17,252,015	17,815,872
負債純資産合計	28,256,205	29,868,331

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	※7 39,790,782	※7 41,522,050
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,477,894	1,496,603
当期製品製造原価	18,716,232	20,808,063
当期商品仕入高	4,000,377	3,979,104
合計	24,194,504	26,283,770
他勘定振替高	※1 69,647	※1 98,847
商品及び製品期末たな卸高	1,496,603	1,452,562
商品及び製品売上原価	※7,※8 22,628,253	※7,※8 24,732,361
売上総利益	17,162,528	16,789,688
販売費及び一般管理費	※2,※3 14,863,188	※2,※3 14,869,225
営業利益	2,299,339	1,920,463
営業外収益		
受取利息	5,717	8,669
受取配当金	23,900	25,768
収入貸貸料	22,057	22,057
為替差益	66,049	55,295
その他	11,371	24,011
営業外収益合計	129,096	135,801
営業外費用		
支払利息	14,496	14,296
貸貸資産費用	4,570	4,037
遊休資産費用	9,725	9,065
その他	1,325	1,156
営業外費用合計	30,118	28,556
経常利益	2,398,317	2,027,708
特別利益		
固定資産売却益	※4 246	—
特別利益合計	246	—
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 11,289	※5 6,812
減損損失	※6 3,495	※6 7,836
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	250,000
特別損失合計	14,785	264,648
税引前当期純利益	2,383,778	1,763,059
法人税、住民税及び事業税	992,000	710,000
法人税等調整額	△68,010	33,192
法人税等合計	923,989	743,192
当期純利益	1,459,789	1,019,866

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,685	2,522,685	80,631	6,600,000	3,930,293	10,610,925
当期変動額								
剰余金の配当							△309,871	△309,871
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	
当期純利益							1,459,789	1,459,789
自己株式の取得								
自己株式の処分			54	54				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	54	54	—	1,500,000	△350,081	1,149,918
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,740	2,522,740	80,631	8,100,000	3,580,211	11,760,843

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△349,973	15,626,840	208,878	53,919	262,798	15,889,638
当期変動額						
剰余金の配当		△309,871				△309,871
別途積立金の積立						
当期純利益		1,459,789				1,459,789
自己株式の取得	△157	△157				△157
自己株式の処分	39	94				94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			130,290	82,230	212,521	212,521
当期変動額合計	△117	1,149,855	130,290	82,230	212,521	1,362,376
当期末残高	△350,091	16,776,695	339,169	136,150	475,319	17,252,015

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,740	2,522,740	80,631	8,100,000	3,580,211	11,760,843
当期変動額								
剰余金の配当							△309,869	△309,869
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	
当期純利益							1,019,866	1,019,866
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000,000	△290,003	709,996
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,740	2,522,740	80,631	9,100,000	3,290,208	12,470,840

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△350,091	16,776,695	339,169	136,150	475,319	17,252,015
当期変動額						
剰余金の配当		△309,869				△309,869
別途積立金の積立						
当期純利益		1,019,866				1,019,866
自己株式の取得	△75,132	△75,132				△75,132
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			47,849	△118,856	△71,007	△71,007
当期変動額合計	△75,132	634,864	47,849	△118,856	△71,007	563,857
当期末残高	△425,223	17,411,560	387,018	17,293	404,312	17,815,872

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,383,778	1,763,059
減価償却費	1,137,621	994,080
減損損失	3,495	7,836
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△36,805	△59,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,625	—
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	250,000
長期末払金の増減額(△は減少)	△55,994	△4,255
支払利息	14,496	14,296
受取利息及び受取配当金	△29,618	△34,437
為替差損益(△は益)	△63,313	△51,212
固定資産廃棄損	11,289	6,812
固定資産売却損益(△は益)	△246	—
投資有価証券売却損益(△は益)	15	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,676,509	△833,639
たな卸資産の増減額(△は増加)	174,663	△327,604
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△158,065	189,346
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△507,376	△17,886
仕入債務の増減額(△は減少)	△213,624	753,383
未払費用の増減額(△は減少)	128,747	61,589
その他	65,253	△67,606
小計	4,528,201	2,634,162
利息及び配当金の受取額	29,618	34,437
利息の支払額	△14,890	△14,273
法人税等の支払額	△1,301,164	△788,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,241,765	1,866,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△781,118	△2,243,065
定期預金の払戻による収入	1,080,060	2,042,398
有形固定資産の取得による支出	△1,474,553	△472,221
有形固定資産の売却による収入	420	—
無形固定資産の取得による支出	△10,352	△710
投資有価証券の取得による支出	△3,539	△3,557
投資有価証券の売却による収入	206	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,501,051	△499,742
その他	516	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,689,410	△1,176,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	94	—
自己株式の取得による支出	△157	△75,132
配当金の支払額	△309,101	△310,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,164	△385,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	243,190	304,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,713,832	2,957,022
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,957,022	※ 3,261,364

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

<table border="0"> <tr> <td> <table border="0"> <tr> <td> <table border="0"> <tr> <td>時価のあるもの</td> <td>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</td> </tr> <tr> <td>時価のないもの</td> <td>移動平均法に基づく原価法</td> </tr> </table> </td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	<table border="0"> <tr> <td> <table border="0"> <tr> <td>時価のあるもの</td> <td>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</td> </tr> <tr> <td>時価のないもの</td> <td>移動平均法に基づく原価法</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	<table border="0"> <tr> <td>時価のあるもの</td> <td>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</td> </tr> <tr> <td>時価のないもの</td> <td>移動平均法に基づく原価法</td> </tr> </table>	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
<table border="0"> <tr> <td> <table border="0"> <tr> <td>時価のあるもの</td> <td>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</td> </tr> <tr> <td>時価のないもの</td> <td>移動平均法に基づく原価法</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	<table border="0"> <tr> <td>時価のあるもの</td> <td>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</td> </tr> <tr> <td>時価のないもの</td> <td>移動平均法に基づく原価法</td> </tr> </table>	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法	
<table border="0"> <tr> <td>時価のあるもの</td> <td>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</td> </tr> <tr> <td>時価のないもの</td> <td>移動平均法に基づく原価法</td> </tr> </table>	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)					
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法					

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品	先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する)
原材料	総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する)
仕掛品	先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主要な耐用年数については以下のとおりであります。

建物	3~50年
----	-------

機械及び装置	10年
--------	-----

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他

定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異

(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務費用は、発生時において一括費用処理しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失の発生に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ方針…内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

・ヘッジ有効性評価の方法…為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜処理を採用しております。

(追加情報)

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社が加入する複数事業主制度の「全国マーガリン製造厚生年金基金」において、平成25年9月開催の代議員会で解散の方針が決議されております。その後、平成26年9月開催の代議員会の審議によって解散スケジュールが明確となり、同基金解散に伴う損失見込額の合理的な見積りが可能となったことから、損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額250百万円、貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金250百万円を計上しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
売掛金	8,223,895千円	8,961,418千円
買掛金	1,534,419	1,743,312

※2. 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	29,225千円	39,360千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
宣伝見本研究等振替高	69,647千円	98,847千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度92%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度8%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
荷造運送費	1,111,660千円	1,119,949千円
販売促進費	9,443,825	9,643,626
給与諸手当	1,323,289	1,265,057
退職給付費用	239,530	181,776
減価償却費	19,443	25,151
役員賞与引当金繰入額	50,000	40,000

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
研究開発費	164,093千円	176,671千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両運搬具	246千円	－千円

※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	7,824千円	2,043千円
機械及び装置	3,322	4,387
車両運搬具	0	－
工具、器具及び備品	141	381
計	11,289	6,812

※6 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類
兵庫県加西市	遊休資産	機械及び装置

当社は、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングを行っております。遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,495千円として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類
兵庫県加西市	遊休資産	機械及び装置

当社は、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングを行っております。遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失7,836千円として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

※7 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	35,164,272千円	37,436,535千円
仕入高	8,517,532	9,855,442

※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	16,567千円	18,896千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	794,053	213	122	794,144
合計	794,053	213	122	794,144

(注) 1. 自己株式の増加213株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少122株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	309,871	15.0	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	309,869	利益剰余金	15.0	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式 (注)	794,144	100,605	—	894,749
合計	794,144	100,605	—	894,749

(注) 自己株式の増加100,605株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得100,100株、及び単元未満株式の買取505株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	309,869	15.0	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	308,360	利益剰余金	15.0	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,509,255千円	4,615,478千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△552,233	△1,354,114
現金及び現金同等物	2,957,022	3,261,364

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 及び当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社の事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	35,164,272	食品製造販売業

(注) 当社は単一セグメントであります。

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	37,436,535	食品製造販売業

(注) 当社は単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(開示の省略)

「未適用の会計基準等」「リース取引」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストックオプション等」、「税効果会計」、「資産除去債務」、「賃貸等不動産」、「関連当事者情報」については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	835.13	866.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.66	49.57

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,459,789	1,019,866
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,459,789	1,019,866
期中平均株式数 (千株)	20,658	20,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

変動予定はありません。

2. その他の役員の変動

①新任取締役候補

常勤:

岡田 裕之 (現:業務用営業部長)

笹井 研二 (現:経営企画部長 兼 株式会社ジェー・シー・シー取締役)

中村 行男 (現:稲美生産部長)

丸山 泰次 (現:家庭用営業部長)

非常勤:

京谷 裕 (現:三菱商事株式会社 執行役員生活原料本部長 兼 株式会社ローソン取締役)

佐藤 容子 (現:非常勤監査役・佐藤法律事務所所属弁護士)

※京谷 裕氏及び佐藤 容子氏は会社法第2条第15号に規定する社外取締役の候補者であります。

佐藤 容子氏は東京証券取引所有価証券上場規定第436条第2項に規定する独立役員候補者であります。

②退任予定取締役

常勤:

稲田 均

松江 勇吉

※稲田 均氏及び松江 勇吉氏は退任後当社常勤顧問に就任する予定です。

非常勤:

赤根 雅則 (現:三菱商事株式会社 生活原料本部酪農飲料部チーズチームリーダー)

藤本 吉孝 (現:三菱商事株式会社 中部支社生活産業部長)

③新任監査役候補

非常勤:

早川 芳夫 (現:早川公認会計士・税理士事務所代表 兼 大阪成蹊学園 監事)

※早川 芳夫氏は会社法第2条第16号に規定する社外監査役、東京証券取引所有価証券上場規定第436条第2項に規定する独立役員候補者であります。

④退任予定監査役

非常勤:

佐藤 容子 (現:非常勤監査役・佐藤法律事務所所属弁護士)

※佐藤 容子氏は退任後当社非常勤取締役候補者に就任する予定です。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

部 門	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
チ ー ズ	35,881,349	37,882,257

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

③販売実績

(単位：千円)

部 門	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	対前年 増減率 (%)
チ ー ズ	37,908,129	39,467,081	4.1
ナ ッ ツ	833,327	852,798	2.3
チ ョ コ レ ー ト	828,552	1,003,735	21.1
そ の 他	220,772	198,434	△10.1
合 計	39,790,782	41,522,050	4.4